

陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	4 4 7 0	受理年月日	令和 7 年 10 月 28 日
件 名	住宅扶助基準額の引上げ等の要請		
要 旨	私たちは、京都市・宇治市などにおいて、生活保護受給者の方々に住宅を提供している賃貸住宅提供者である。 近年の物価高騰や住居コストの増加に対し、住宅扶助基準額は長年据え置かれており、受給者及び提供者にとって、安定的な住生活の維持がますます困難な状況にある。 現在の住宅扶助基準額は、2015年の見直し以降、実質的な改定が行われておらず、現在の家賃相場や物価水準とかい離している。その結果、生活保護受給者が住居を確保すること自体が困難となりつつあり、賃貸住宅提供者側も社会的役割を果たすうえで大きな負担を抱えている。 居住は生存権に直結する基本的人権の一つであり、その安定確保は国・自治体にとって最優先の課題と考える。住宅扶助制度の基準額引上げと実態に即した制度設計は、受給者のみならず、地域の居住支援ネットワークの維持にも直結する重要な施策である。 ついては、以下のとおり住宅扶助制度の実情に即した制度見直しと扶助基準額の引上げを国に対して強く要望していただくよう願う。 1 現行の住宅扶助基準額（おおむね月額 4 万円前後）について、現行の家賃相場や生活実態を踏まえ、月額 6 万円以上を目安に引き上げるよう国に要望すること。 2 住宅扶助制度の実効性を検証するため、現状に即した実態調査の実施及び公表を国に求めること。		
陳 情 者			
回付委員会	環 境 福 祉 委 員 会		